国政報告⑪（HP 版） 2021 年夏号

安心と希望に満ちあふれる日本

三宅伸吾
参議院：外交防衛委員会　筆頭理事
自民党：外交部会　部会長代理、新聞出版局長

新型コロナウイルス禍の長いトンネルの出口がようやく見えてきました。ワクチン接種が本格化したからで、一日当たりの摂取回数は 100 万回を上回ってきました。もちろん、完全収束に向け、感染力の強いインド型（デルタ株）などに気を緩めることなく、感染防止策を徹底して継続する必要があります。

同時に、厳しい安全保障環境を乗り切りながら、日本社会の一刻も早い V 字回復に向けた政策の入念な準備と、分野によっては具体策の実行にアクセルを全開しなければなりません。安心と希望に満ちあふれる日本とするため、さらに精進を重ねて参ります。

（2021 年 7 月 7 日、菅義偉首相への政策要望を終えて＠首相官邸）

【内容】

未来社会を創出する議員連盟……2
大阪万博で世界に技術 PR……3
選択的夫婦別氏制度……5
誰もが生きやすい社会へ、 LGBT・男女共同参画……5
明るい社会保障改革……6
外国人との共生へ、出入国在留管理・公安調査庁……6
外交防衛委員会……6
トゥキディデスの罠……7
中国の閉鎖性：ゲーム市場……7
台湾へのワクチン供与……8
外交部会……9
行改本部・規制改革プロジェクトチーム……10
新聞出版局長……10
不安に寄り添う政治のあり方勉強会……10
国政報告会……11
高松港ターミナル整備事業……11
丸亀市長選挙……12
地元からの要望……12
党員のお願い……13

未来社会を創出する議員連盟

6 月 11 日、自民党本部大ホール。約 300 人の関係者が集まり、「未来社会を創出する、バッテリー等の基盤産業振興議員連盟」を旗揚げしました。地球温暖化対策が世界共通の課題となり、バッテリー（蓄電池）を制するものが世界を制する時代となったからです。スマートフォン、電気自動車、ドローン、自立型ロボット、太陽光や風力発電など、いずれにおいても基幹部品となるのがバッテリーです。

海外勢との競争が激しさを増すなか、我が国においても国家戦略として、バッテリー分野における技術開発、標準化戦略、市場競争力、資源再利用等に一層磨きをかける必要があると考え、議連設

立を私が発案し、数か月余り準備を進めてきました。

設立総会では司会を担当。約 100 人の自民党国会議員と代理秘書、関係省庁と関連事業者約 150 人、そして報道関係者の出席を得て、甘利明会長、安倍晋三顧問を選出。2019 年ノーベル化学賞受賞の吉野彰先生の基調講演と質疑の後、緊急決議をとりまとめました。その後、約 20 人の報道陣向けに甘利会長とともに記者会見。趣意書、決議は HP でご覧いただけます[1]。

6 月 18 日、閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2021」にはバッテリーに関し、あらゆる政策を総動員し、研究開発、設備投資を進めると明記されました[2]。政府が設けた 2 兆円の「グリーンイノベーション基金」は水素分野から活用がスタート。バッテリー分野も同基金の対象であり、今後、有効に積極活用すべきです。加えて、我が国半導体産業の勃興を後押しした「超 LSI 技術研究組合」の類似組織の創設も視野に、振興策を検討します。

大阪万博で世界に技術 PR

6 月 29 日には大阪府池田市にある産業技術総合研究所・関西センターを議員有志で視察。「25 年大阪万博では日本のカーボンニュートラル関連技術を世界に PR したい」。研究施設をご案内いただいた吉野彰先生の言葉も記憶に残りました。

その後、パナソニックのテスラエナジー事業部・住之江工場（大阪府住之江区）も訪問。2 時間をかけ、電極の塗

[1] http://www.miyakeshingo.net/activityreport/

[2] 政策の具体策は経済産業省 HP 掲載「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」60～71 頁参照

布、円柱型バッテリーへの組み立て、放充電、検査工程を目の当たりにしました。米テスラの電気自動車の床下には単３電池より一回り大きなバッテリーが数千個、搭載されており、生産コストに占める割合は３割前後とされます。バッテリー製造には化学、メカトロニクス、IT の総合力が求められ、日本勢の活躍に向け、環境整備に尽力します。

７月７日、甘利明会長らとともに菅義偉首相、梶山弘志経済産業相をそれぞれ訪ね、バッテリー分野において、グリーンイノベーション基金から 3000 億円規模の拠出、大規模生産拠点の国内立地などで強力な支援を求めました。申し入れに対し、菅首相は「中途半端はだめだ」とし、梶山経産相からは「これまでの常識にとらわれず対応する」との発言がありました。

選択的夫婦別氏制度

昨年秋から、選択的夫婦別氏制度の導入を目指す活動を具体的に開始しました。3月には予算委員会で、「氏が違っても、仲睦まじい家族や世帯があるし、私の子供たちが結婚して氏が変わっても、私の家族であり続ける。家族の一体感は氏とは別の話だ。家族も、全ての方の氏も大事にしたい」と述べ、早期導入への論陣を張りました。

昨年秋以降、同志とも何度も準備会合を重ね、今年 3 月、党内に「選択的夫婦別氏制度を早期に実現する議員連盟」（浜田靖一会長）を発足させ、井出庸生衆議院議員とともに事務局長に就任。

6 月 10 日には別氏制度導入の基本方針として、「戸籍制度の維持」や別氏夫婦の子の氏について「子の福祉尊重」などを議連として確認しました。また、同日夕には、世論調査の早急な実施を求める提言を丸川珠代担当大臣に手交しました。

6 月 23 日、最高裁大法廷は夫婦の氏を同じくすることを強制する現行の民法や戸籍法について、合憲との司法判断を示しました。一方で、夫婦の氏をどのような制度にするかについては「国会で論じられ、判断されるべき事項にほかならない」と指摘しました。

様々な世論調査によると、選択的夫婦別氏制度を望む方が過半となっています。立法府の一員として一日も早い導入に向け尽力する所存です。

誰もが生きやすい社会へ、 LGBT・男女共同参画

21 年通常国会では LGBT など性的少数者への理解増進法の制定議論が高まりました。議員有志で、弁護士や法学者から早期成立を求める要望書を受け取り、その後、野田聖子幹事長代行を交えて意見交換。自民党内での議論がまとまらなかったことから、前国会では実現できず、残念でなりません。

一方、国や自治体に対し、議員や候補者へのセクハラ・マタハラ対策等を義務付ける「政治分野における男女共同参画推進法」改正案は国会最終盤になって何とか成立しました。先議となった参

議院での根回し作業の一助になれ、光栄です。私が夫婦別氏やLGBT問題などに取り組むのは、すべての人にとって生きやすい社会を創りたいからです。

明るい社会保障改革

明るい社会保障改革推進議連（うえの賢一郎会長）では、人生100年時代の安心の基盤は健康との考えから、①個人の健康、②社会保障制度の持続可能性、③成長産業の育成という「三方良し」の政策の立案・提言活動に注力してきました。6月、世耕弘成顧問らと総理官邸に加藤勝信官房長官を訪ね、デジタル技術を活用した健康関連器具の普及の推進等を求めました。

外国人との共生へ、出入国在留管理・公安調査庁

多くの企業でコロナ禍による経済変調で労働力が過剰となりました。一方で、見込んでいた外国人技能実習生が感染予防のため、来日できず、水産加工業など一部業種では人手不足に。在留期間が過ぎた実習生が帰国できない事態も発生するなど、労働需給のミスマッチや外国人の在留管理の異常事態が発生しました。外国人労働者は我が国の経済社会に大きな影響を与えるため、慎重で広範囲な検討が必要です。

そこで昨秋、私の発案で自民党「出入国在留管理業務の適正運用を支援する議員連盟」（柴山昌彦会長）を創設しました。今年6月には議連の勉強会を開催。前国会で入管法改正案が見送られた背景、コロナ禍における技能実習、特定技能といった外国人労働者を巡る状況などにつき、佐々木聖子入管庁長官らから説明を受けました。その後、技能実習制度と特定技能制度の今後の在り方などについて突っ込んだ意見交換ができました。

同じく法務省関係では4月、上川陽子法務大臣に公安調査庁の体制強化を強く求めました。中国による産業スパイ等が懸念されており、経済安全保障の観点から、待ったなしの課題です。

外交防衛委員会

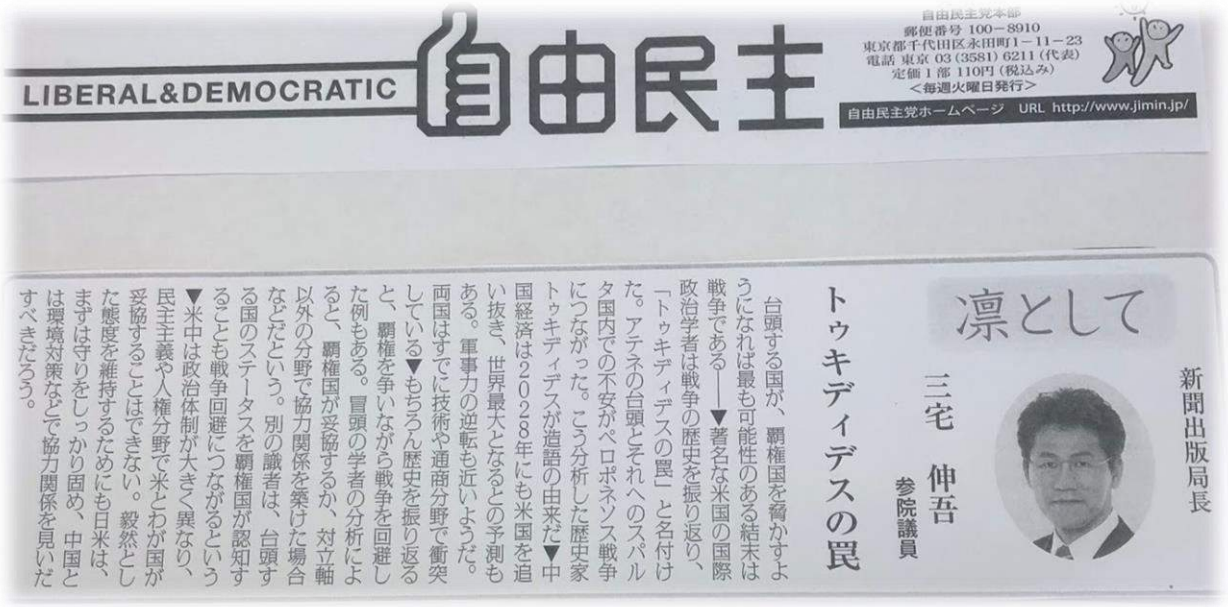
昨秋から、参議院の外交防衛委員会・与党筆頭理事、自民党では外交部会・部会長代理を務めています。内閣提出の全ての法案などは、国会への提出前に自民党の外交部会など関連の部会で、内容のチェックを受けなければなりません。この事前審査の段階で法案が修正されたり、提出そのもの

が見送られることがあります[3]。

外交防衛委員会・与党筆頭理事の役目は、与党審査をパスした条約の承認や法案を成立させることです。具体的には野党の筆頭理事などと、委員会を開く日程や質疑における与野党それぞれの質問時間の配分、採決の段取りなどを協議。野党が法案などに強硬に反対する場合には、この協議が難航、胃の痛む日々を送ることになります。実際、何度か厳しい局面がありました。振り返れば、ひたすら忍の一字で汗をかく、修行の機会をいただいたと感謝しています。結果としては「地域的な包括的経済連携（ＲＣＥＰ）協定」等の条約承認や法案をすべて成立させることができました。

トゥキディデスの罠

外防委では今年、２度質問にも立ちました。歴史を振り返ると、新興国が台頭してくると覇権国との戦争に至ることが少なくありません。「トゥキディデスの罠」とも呼ばれます（下は機関紙「自由民主」への寄稿）。緊迫する米中関係にはこの懸念がよぎります。３月の質疑では、戦争回避に向けた歴史の教訓などを紹介しながら、茂木敏充外務大臣に政府の見解を求めました。また岸信夫防衛大臣には尖閣有事への対応などについて説明を求めました。



LIBERAL&DEMOCRATIC 自由民主

自由民主党本部
郵便番号 100−8910
東京都千代田区永田町1−11−23
電話 東京 03（3581）6211（代表）
定価 1 部 110円（税込み）
<毎週火曜日発行>
自由民主党ホームページ URL http://www.jimin.jp/

凛として

新聞出版局長 三宅 伸吾 参院議員

トゥキディデスの罠

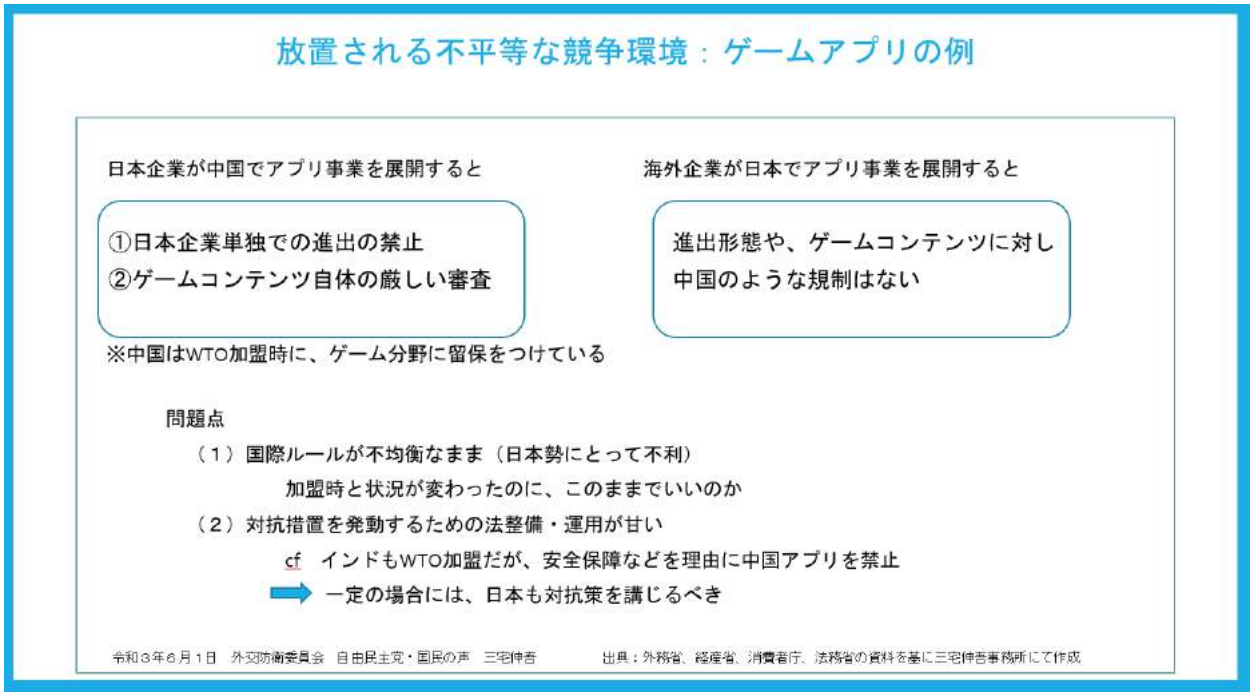
台頭する国が、覇権国を脅かすようになれば最も可能性のある結末は戦争である――▼著名な米国の国際政治学者は戦争の歴史を振り返り、「トゥキディデスの罠」と名付けた。アテネの台頭とそれへのスパルタ国内での不安がペロポネソス戦争につながった。こう分析した歴史家トゥキディデスが造語の由来だ▼中国経済は２０２８年にも米国を追い抜き、世界最大となるとの予測もある。軍事力の逆転も近いようだ。両国はすでに技術や通商分野で衝突している▼もちろん歴史を振り返ると、覇権を争いながら戦争を回避した例もある。冒頭の学者の分析によると、覇権国が妥協するか、対立軸以外の分野で協力関係を築けた場合などだという。別の識者は、台頭する国のステータスを覇権国が認知することも戦争回避につながるという▼米中は政治体制が大きく異なり、民主主義や人権分野で米とわが国が妥協することはできない。毅然とした態度を維持するためにも日米は、まずは守りをしっかり固め、中国とは環境対策などで協力関係を見いだすべきだろう。

中国の閉鎖性：ゲーム市場

６月１日の質疑では、中国市場の閉鎖性について、ゲームアプリ事業を例に日本政府の見解、対

[3] 内閣ではなく、議員による国会提出法案の場合も党による事前審査が必要で、LGBT 理解増進法案では党内手続きで待ったがかかり、国会提出に至りませんでした。

応策を問いました。中国勢は日本市場で自由に事業展開できるのに、日本勢には中国において様々な規制がかけられており、ともに WTO 加盟国であるのに、このような不平等な状況が放置されているのは不適切であり、早急に是正すべきです。



また、新型コロナウイルス対応の中国製ワクチンへの懸念を明らかにしました。「有効性の低い中国製ワクチンが発展途上国に広がると、変異が起き、ウイルス撲滅が難しくなり、将来、先進国に跳ね返ってくる。このリスクをどう考えるか」と述べ、茂木外務大臣に見解を求めました。

台湾へのワクチン供与

5 月 26 日、台湾の長年の友人から、こんな連絡が飛び込んできました。「ワクチンの調達が間に合わず、大きな政治的危機に直面している。日本で使わないワクチンを有償で構わないから、一刻も早く台湾に送ってほしい」。

台湾は感染抑制で優等生とされてきましたが、5 月に入ってから感染者数が急増、ワクチンの調達遅れが大きな社会問題として浮上しました。

一方、日本政府は国内接種のワクチンを当面、米ファイザー社製などとし、確保済みのアストラゼネカ製ワクチンは、国内では当面、使用しない方向でした。

その日の夕、日本の大手製薬メーカートップがそろう定例の勉強会に参加。私から、中国製ワクチンが発展途上国で接種されることへの懸念を述べたうえ、アストラゼネカ製ワクチンの台湾への供与つき支援を要請。また、翌日早朝には政権中枢に台湾からの切羽詰まった要望を伝えました。他のルートからも働きかけがあったようです。

２日後の 28 日早朝、日本のテレビでは「アストラゼネカ製ワクチン　政府、台湾へ一部提供を検討」とのニュースが流れました。

日本政府は１週間後の６月４日、アストラゼネカ製ワクチンの海外供与を台湾からスタート。蔡英文総統はじめ台湾側から日本に対し、感謝のメッセージが多数、寄せられました[4]。

外交部会

部会長代理を務める自民党外交部会（佐藤正久部会長）では通常の外交案件に加え、今年は３つ

[4] テレビ画面は台湾での報道；https://www.youtube.com/watch?v=U_xJ50dJl0k
「ありがとう、日本」は蔡英文総統の Twitter

の大きな課題に取り組みました。①ウイルス感染拡大防止に向けた入国・帰国者への十分な水際対策、②人権外交、③台湾問題にかなりの時間を割きました。

人権外交、台湾問題では党として初めて、プロジェクトチームを設置。機微な情報を含むことから、少数の議員メンバーで、新疆ウイグル、チベット関係者らへのヒアリングや報告書とりまとめに向けての意見交換を重ねました。提言は菅義偉総理に直接、申し入れました[5]。

行改本部・規制改革プロジェクトチーム

自民党の行政改革推進本部・規制改革等に関するプロジェクトチームでは副座長として、デジタル分野を軸に必要な施策を検討。刑事事件の証拠のデジタル謄写化については、昨年来、法務省の説得に苦労し、予算委員会の質疑でもとりあげたことから、強い思い入れがあり、私から菅総理にも直接、規制緩和の必要性を強く訴えました。その結果、6月18日に閣議決定した「規制改革実施計画」に令和3年度措置として対応時期も明記していただき、感慨深いものがあります[6]。

新聞出版局長

自民党広報本部・新聞出版局長として、雑誌「りぶる」、機関紙「自由民主」を担当、党幹部や出版局スタッフから持ち込まれる様々な企画案を検討したり、インタビューに立ち会ったりします。最近の企画では「りぶる」の読者向けなどに、純烈の皆さまによるスマホ教室を企画しました。また、「自由民主」にはコラムを定期寄稿しています（6頁に掲載）。

不安に寄り添う政治のあり方勉強会

参議院自民党では世耕弘成幹事長の発案で「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」を2年近く続けています。過疎、貧困、孤独・孤立、コロ

---

[5] 提言は： https://www.jimin.jp/news/policy/201677.html

[6] 「法務省は、刑事手続における証拠開示に関し、必要な情報セキュリティ対策を前提に、紙媒体の証拠を電磁的記録媒体に謄写することも可能となるよう、謄写環境の整備に向けた取組を進める」

ナ禍での就活など社会には多くの不安があり、その現場と向き合うことから勉強会はスタートしました。昨春から視察はできなくなりましたが、オンラインでも多くのことを学ぶことができました。

生き心地の良い社会へ

現場に向き合う、参院「不安勉強会」

参院自民党の「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」。一昨年秋からこれまでに提言を3度とりまとめ、政策にしっかり反映させるなど精力的に活動中だ。医療過疎などの現状を東北に探るほか、ネット調査や全自治体からのヒアリングも実施。国民の不安を広範囲に探り、現実的な解決策を探る勉強会について、座長の世耕弘成参院幹事長と3氏にその狙いなどを聞いた。

〈司会は三宅伸吾・党新聞出版局長〉

『党の基盤、揺らぐ』危機感から

NPOに学ぶ

司会　令和元年7月の厳しい参院選が終わって間もなく、世耕幹事長から「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」の提案がありました。どのような思い入れがあったのですか。

世耕弘成参院幹事長　参院選の全国遊説で痛感したのは、わが党の政策が国民の皆さまに「刺さっていない」ことでした。有権者からも、「自民党は地方を見ていない」「自分たちはほっとかれている」という反応がありました。このままでは党の基盤が揺らぐとの危機感が募りました。地方の不安にスポットライトを当てるべきだと考え、参院幹事長の就任直後に、勉強会を立ち上げました。

単なる政策の勉強会ではありません。われわれが地方の皆さまにきちんと向き合う「政治運動」です。多くの学識経験者だけでなく、現場でさまざまな不安に寄り添い、日々活動されているNPOの方々の話に耳を傾け、われわれが見えていなかった部分を教えられています。

司会　これまでの活動

参院自民党「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」について語り合った世耕弘成参院幹事長（中央）と上月良祐議員（左）、太田房江議員（中央左）、本田顕子議員（中央右）、司会の三宅伸吾党新聞出版局長（右）※座談会は記念撮影時を除き、マスクを着用するなど感染対策を徹底して行いました

参院自民党「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」

令和元年10月　勉強会立ち上げ
11月　青森県視察（医師不足対策・独居高齢者対策）
12月　中間報告　公表
→ 政府「全世代型社会保障検討会議　中間報告」に内容が反映される

令和元年　年末年始
各議員が地元での調査活動
→ 政府「経済財政政策と改革の基本方針2020」

6月23日には世耕幹事長らと総理官邸に加藤勝信官房長官を訪問。長官には私から日々の生活に困っている子育て世帯の状況を以下のように述べ、支援を訴えました。

「育ち盛りの子供がやせていく」

「勉強したいのにメガネが買えない」

国政報告会

国政報告会はコロナ禍のため、オンライン視聴も併用して実施。安倍晋三・前首相にゲスト講師として在任時代の経済、外交政策について振り返っていただきました。

高松港ターミナル整備事業

東京などでの緊急事態宣言により地元に戻ることが難しい状況でしたが、3月、高松市内で開催された「高松港　朝日地区複合一貫輸送ターミナル整備事業」の起工式には参加。6年がかりで岸壁などを整備し大型フェリーの就航を可能とするも

ので、総事業費は73億円。国土交通省四国地方整備局、浜田恵造・香川県知事はじめ地元関係者の熱い要望を受け、昨年の予算委員会で私からも政府に強く訴え、実現したものです。式典の鍬入れには感慨深いものがありました。

丸亀市長選挙

今年４月に行われた丸亀市長選挙。初当選した松永恭二市長は球児だったということもあってか、演説会を丸亀市民球場で開催。あいにく雨に見舞われましたが、有権者の多くは屋根があるバックスタンド席でしたので、ほっとしました。松永市長とともに、丸亀を盛り上げていきます。

地元からの要望

「国が配った10万円の特別定額給付金。どの程度、消費に回ったのか、使われ方の詳細を知りたい」

「自治体の自主財源確保の取り組みとしては最近、どのようなものがあるか」

コロナ関連を中心に様々なお問い合わせを地元香川の皆さまからいただきました。調査し、お送りした資料が少しでも役立てば幸甚です。経営が悪化した地元事業者の方からはテナントの賃料補助制度の拡充や、雇用調整助成金の特例措置の延長を求める声が多く、政府に対応を求めました。

今年２月、クーデターが起きたミャンマー。軍による人権侵害は決して容認できません。同国から日本に来て、介護の研修を受けている人も多く、地元の老人福祉施設関係者からは現地情報を知りたいとの要望が寄せられました。ミャンマーへは政府開発援助や介護人材の育成状況などを知るため、私も訪れたことがあり、今後も可能な範囲で最大限、情報提供していきます。

日々の活動はホームページや Facebook、Twitter でご覧いただけます。「三宅しんご」で検索ください（写真はご近所の皆さまと＠さぬき市末・2021 年７月４日）。

党員のお願い

是非、私が代表を務める自民党支部の一員となって、政治活動をお支えください。お問い合わせは下記までご連絡ください。

高松事務所 電話　087-802-3845
東京事務所 電話　03-6550-0604

右の QR コードからも手続きできます。

ご感想など、右記までお寄せいただければ幸甚です。miyakeshingo@gmail.com

自由民主党　香川県参議院選挙区 第二支部　2021 年７月 14 日発行